



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日 東

上場会社名 サイオステクノロジー株式会社 上場取引所
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	6,624	9.9	246	121.3	265	149.6	110	221.1
24年12月期	6,029	18.0	111	—	106	—	34	—

(注) 包括利益 25年12月期 230百万円(168.2%) 24年12月期 85百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	12.71	10.46	6.8	8.6	3.7
24年12月期	3.97	2.92	2.4	3.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	3,196	1,751	54.7	198.86
24年12月期	3,005	1,514	50.2	174.21

(参考) 自己資本 25年12月期 1,747百万円 24年12月期 1,510百万円

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	90	△95	△3	1,733
24年12月期	384	△46	△1	1,586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	300.00	300.00	26	75.5	1.8
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	43	39.4	2.5
26年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		146.5	

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,200	8.7	100	△59.4	100	△62.3	30	△72.9	3.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	8,874,400株	24年12月期	8,874,400株
② 期末自己株式数	25年12月期	85,700株	24年12月期	204,000株
③ 期中平均株式数	25年12月期	8,706,030株	24年12月期	8,670,400株

(注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	5,440	7.7	156	△28.6	259	18.2	7	△93.9
24年12月期	5,051	11.2	219	271.0	219	257.3	115	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	0.81	0.81
24年12月期	13.27	13.23

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	3,098	2,033	65.6	231.39
24年12月期	3,172	2,021	63.7	232.94

(参考) 自己資本 25年12月期 2,033百万円 24年12月期 2,019百万円

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年2月3日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

＜当連結会計年度の概況＞

当社グループは、ITを通じて顧客企業のコスト削減や競争力強化を実現すべく、高い成長が継続しているクラウドコンピューティング^(※1)（以下、「クラウド」）や、当社の強みであるオープンソースソフトウェア^(※2)（以下、「OSS」）に関連する領域での活動を推進し、景気の波に左右され難い最先端分野での事業拡大に注力しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,624百万円と前年同期比9.9%増となりました。

利益面におきましては、営業・マーケティングの強化に係る費用や自社製品開発のための先行投資費用を増収効果により補い、また、米国子会社ののれん償却額の計上（前年同期は114百万円）が平成24年6月で終了したことにより、営業利益は246百万円（前年同期比121.3%増）、経常利益は265百万円（前年同期比149.6%増）となりました。

一方、特別損失として本社移転に係る費用104百万円、減損損失17百万円を計上したこと等により、当期純利益は110百万円（前年同期比221.1%増）となりました。当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）は322百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

なお、当社個別決算において、当社が保有する連結子会社である赛欧思（北京）科技有限公司と株式会社SIIISの株式の減損処理をそれぞれ24百万円、93百万円行い、特別損失として関係会社株式評価損117百万円を計上しました。関係会社株式評価損については、連結上は相殺消去されるため、連結決算に与える影響はありません。

各セグメントの業績は、次の通りの結果となりました。

（オープンシステム基盤事業）

当事業においては、引き続き営業・技術・マーケティングの各機能強化を行い、競争優位性の構築に努めて来ました。自社製品の「LifeKeeper」^(※3)は日本及びアジア・オセアニア地域が堅調に推移しました。また、OSSに関する各種サポートサービスやOSS関連プロダクトも順調に推移しました。一方、「Red Hat Enterprise Linux」^(※4)は、前年同期比で増収を維持したものの、競争激化により売上総利益は減少しました。

これらにより、売上高は4,735百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は256百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

（Webアプリケーション事業）

当事業においては、MFP関連ソリューション^(※5)の提供が順調に伸長しました。また、当社子会社の株式会社グループジェントは、ソフトバンクテレコム株式会社との提携のもと、クラウドソリューションの強化を行い、Google Apps™の機能拡張サービスである「Gluegentシリーズ」^(※6)をはじめとするクラウド分野の製品・サービスの売上が伸長しました。

これらにより、売上高は1,889百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント損失は10百万円（前年同期はセグメント損失136百万円）となりました。

（※1）クラウドコンピューティング

コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由で、サービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

（※2）オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

（※3）LifeKeeper

米国子会社SIOS Technology Corp.（旧SteelEye Technology, Inc.）の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

（※4）Red Hat Enterprise Linux

世界をリードするオープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(*5) MFP関連ソリューション

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multi Function Peripheralの略)という。MFP上を効率的に利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」等の開発・販売・保守。

(*6) Gluegentシリーズ

社内のワークフローをクラウド化する「Gluegent Flow」をはじめ、Google Calenderにチームメンバーの予定管理機能を付加した「Gluegent Apps グループスケジューラー」等、企業におけるクラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

<次期の見通し>

昨今のスマートフォンやタブレット端末などの普及により、ハードウェアの主役は、パソコンからスマートデバイスに急速に変わりつつあります。また通信技術の進化により、モバイルでのインターネット環境も劇的に改善されています。これらにより、今までに存在しなかった革新的なビジネスが数多く生まれつつあり、今後のIT産業の構造変化は、これまでの変化を大きく上回る、劇的な変化であると予想されます。そのような変化を先取りし、当社が過去を上回る大きな成長を実現するためには、大胆な先行投資によって変化を先取りする必要があると判断いたしました。

このような背景から、当社は次期（平成26年12月期）を新たな成長起点の年と位置づけ、新規分野の拡大、製品力強化のための研究開発、競争力強化に向けた人材投資等を積極的に行います。

具体的には、ビッグデータソリューション^(*)7)やMBaaS^(*)8)等の新たな事業分野に積極的に取り組むとともに、「LifeKeeper」のバージョンアップやMFP関連製品及びクラウド関連製品等の機能拡張のための積極投資を進めます。また、コアビジネスであるOSS関連ソリューション、事業継続ソリューション、MFP関連ソリューション、クラウドソリューションにおける営業・技術・マーケティングの強化による差別化を一層推進します。

これらにより、次期の連結業績見通しは、売上高7,200百万円（当連結会計年度の8.7%増）となる見込みです。一方、営業損益以下の項目においては、前述した通り新たな成長戦略の初年度として積極投資を進めるため、営業利益100百万円（同59.4%減）、経常利益100百万円（同62.3%減）、当期純利益は30百万円（同72.9%減）となる見込みです。なお、EBITDAは200百万円（同38.0%減）と予想しています。

セグメント別の具体的な取り組みは以下のとおりです。

オープンシステム基盤事業においては、自社製品の「LifeKeeper」の更なる拡販に向けて、製品機能の強化や販売パートナーとの関係強化に取り組めます。また、「Red Hat Enterprise Linux」を始めとするOSS関連ビジネスにおいて、営業・技術・マーケティングの各機能強化を行い、競争優位性の確立に努めます。

Webアプリケーション事業においては、MFP関連ソリューションの機能拡張及び営業活動の強化を推進します。また、「Gluegentシリーズ」の提供拡大による収益基盤の拡大を図ります。

これらに加え、ビッグデータソリューションや、MBaaS等の新たな事業分野に積極的に取り組めます。

(*7) ビッグデータソリューション

大規模データを従来より低コストかつ短時間で解析・分析等できるソフトウェアを利用したクラウドサービス。

(*8) MBaaS

MBaaS (Mobile Backend as a service) の略、スマートフォンアプリの開発に必要な汎用的機能を提供し、スマートフォンアプリを効率よく開発できるクラウドサービス。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

①資産

流動資産は、現金及び預金の増加146百万円、売掛金の増加105百万円等の要因により、2,869百万円（前連結会計年度末比7.8%増）となりました。

固定資産は、建物の増加42百万円、差入保証金の減少16百万円、のれんの減少29百万円等の要因により、327百万円（同4.6%減）となりました。

この結果、総資産は、3,196百万円（同6.4%増）となりました。

②負債

流動負債は、未払法人税等の減少110百万円、前受金の増加65百万円等の要因により、1,326百万円（前連結会計年度末比3.5%減）となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加9百万円等の要因により、118百万円（同1.3%増）となりました。

この結果、負債合計は、1,444百万円（同3.1%減）となりました。

③純資産

純資産合計は、為替換算調整勘定の増加119百万円、当期において当期純利益110百万円を計上したこと等の要因により、1,751百万円（前連結会計年度末比15.7%増）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し1,733百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益148百万円、売上債権の増加額86百万円、法人税等支払額173百万円等の要因により、営業活動により得られた資金は90百万円（前年同期は384百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出116百万円、差入保証金の差入による支出163百万円、差入保証金の回収による収入180百万円等の要因により、投資活動により使用した資金は95百万円（前年同期は46百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額25百万円、長期借入金の返済による支出5百万円、ストックオプションの行使による収入32百万円等の要因により、財務活動により使用した資金は3百万円（前年同期は1百万円の使用）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	49.7	52.3	51.1	50.2	54.7
時価ベースの自己資本比率(%)	44.5	67.0	50.4	86.2	196.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.9	3.4	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.6	9.5	150.8	742.2	188.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開に備え経営体質を強化すること、並びに、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しています。利益配分につきましては、経営成績、財政状態及び今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としています。

当連結会計年度におきましては、売上高は順調に推移し、当期純利益は増加しました。これにより、当期末の配当金は、企業体質の強化や事業拡大に要する内部留保の充実に努めることを勘案し、当初の予想通り1株当たり5.0円とすることを本年3月28日開催予定の第17回定時株主総会に付議します。

なお、次期の配当は、現時点での業績予想を前提に、1株当たり5.0円を予定しています。中間配当の実施予定はありません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① ソフトウェアの知的財産について

一部の企業では、一般に公開されているフリーソフトウェア及び「OSS」が、当該企業の保有する著作権や特許等の知的財産権を侵害していることを主張しています。

当社グループは、このような訴訟行為を取っている企業の動向を注視してまいりますが、万が一、そのような主張が認められる事態になった場合は、当社グループのOSS関連ビジネスの見直しを余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、これまで著作権を含めた知的財産権に関して損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありませんが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できないところで他社が特許権等を保有しているリスクがあります。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

IT産業は、厳しい競合状況にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピュータメーカー、ソフトウェア・ベンダー^(*)及びシステム構築技術を有するコンサルティング会社が、各々の得意な業務分野、システム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しています。

当社グループは、開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業との競争及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(*)ソフトウェア・ベンダー

特定のハードウェアメーカーやOS（基本ソフトウェア）メーカーと特別な関係を持たないアプリケーションソフトを提供する企業のこと。

③ 新規事業について

当社グループは、世界的な情報技術産業を舞台として事業を展開しています。当該市場では、日々新技術が誕生しており、この環境下で当社グループの事業を継続し続けるためには、新たな市場のニーズに呼応した事業の創出や子会社、関連会社の設立、並びに新製品・新サービスの開発を積極的に展開する必要があります。しかしながら、社内外の事業環境の変化等によって、これらを計画通り進められない場合には、計画の見直し（開発計画の変更や、マーケティング計画の変更等）を行う可能性があります。また、事業計画上の採算が取れないと判断した場合には、これらを中断する可能性もあります。

当社グループが一定の優位性を保持して新たな事業の創出や、新製品・新サービスを開発するためには、投資が先行する場合があります。万が一、先行投資資金が確保できない場合には、これらを計画通りに遂行できない可能性があり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替相場の変動について

当社グループの一部商品において、米国ドル建による売上、仕入を行っていること、また、連結財務諸表において海外子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動が当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は当該リスクを回避するために有効な方策を採っていますが、予想以上の為替変動などにより、当該リスクを回避することができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社グループの事業体制について

1) 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、オープンシステム基盤事業、Webアプリケーション事業において、次世代を見つめた新しい技術開発が必要であり、優秀な人材の確保と育成が重要な課題と認識しています。これまで、当社グループでは、人材の確保を最優先し、常に適正な人員構成を保つことに努めてまいりました。

しかしながら、万が一、人材採用及び育成が計画通り遂行できない場合には、当社の事業体制が脆弱になり、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である喜多伸夫です。当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定等における同氏の役割は大きく、当社グループは同氏に対する依存度が高いと認識しています。

現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員を拡充し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を入社させ、組織力の向上に努めています。

また、日常の業務執行面では執行役員等で構成される「執行役員会」「経営会議」を設置する等、日常業務における審議機能をもたせることで同氏個人の能力に過度に依存しない体制を構築しています。取締役会においても、IT業界で豊富な経験を持つ方々を社外から取締役に招聘し、的確な助言を得ています。

今後も、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるべく優秀な人材を確保し、役職員の質的レベルの向上に注力していく方針です。

しかし、計画どおりの体制構築及び人材強化が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 子会社(SIOS Technology Corp.)について

当社は、平成18年6月15日、SteelEye Technology, Inc.（現 SIOS Technology Corp.）の株式を取得し子会社としました（資本金16,965千円ドル、当社出資比率100%）。当社は、平成12年より同社製品LifeKeeperの販売及び保守サービスを行っており、現在ではLinux市場における同製品の売上高はトップクラスのシェアを占めるまでになっています。今後も当社と同社の技術力、営業・経営ノウハウ等の経営資源を融合させることにより、更なる業績伸長を目指しますが、同社業績の不振が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、成長を続ける「クラウド」や「OSS」の分野において業界でのリーダーたる地位をより確実なものとしていくことを目的に、同分野での事業展開を積極的に進めていく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは企業買収、戦略的提携等により他社への出資を行っていく可能性があります。このような意思決定の際には、対象企業の事業内容や契約関係、財務内容等について、詳細なデューデリジェンスを行ってリスクを回避するよう十分検討を行います。企業買収や戦略的提携後に偶発債務・未認識債務などが発生した場合や施策が予定どおりの成果をあげることができなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員等の当事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。具体的には平成24年2月15日開催の取締役会決議に基づくストック・オプションがあります。

このストック・オプションが行使されれば、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化します。また、当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、当社グループは、役員及び従業員等の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブ・プランとして、ストック・オプションの付与を今後も行う可能性があります。さらなるストック・オプションの付与は、株式価値の希薄化を招く可能性があります。

⑨ 株式会社大塚商会との関係

株式会社大塚商会（以下、大塚商会）は、平成25年12月31日現在で当社の議決権の18.13%を所有している筆頭株主であり、その他の関係会社です。当社と大塚商会とは、取引関係においては、緊密な関係にあります。資金調達面や事業運営面での制約はなく、当社グループの責任のもと意思決定を行っており、経営の独立性は確保されています。また、同社以外への販売比率を高め、売上の拡大を図る方針ですが、万が一、何らかの理由により、同社との連携に問題が生じた場合、或いは同社の経営方針の変更等により、当社への協力体制が変更された場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」と認識しています。この契約が円滑に更新されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

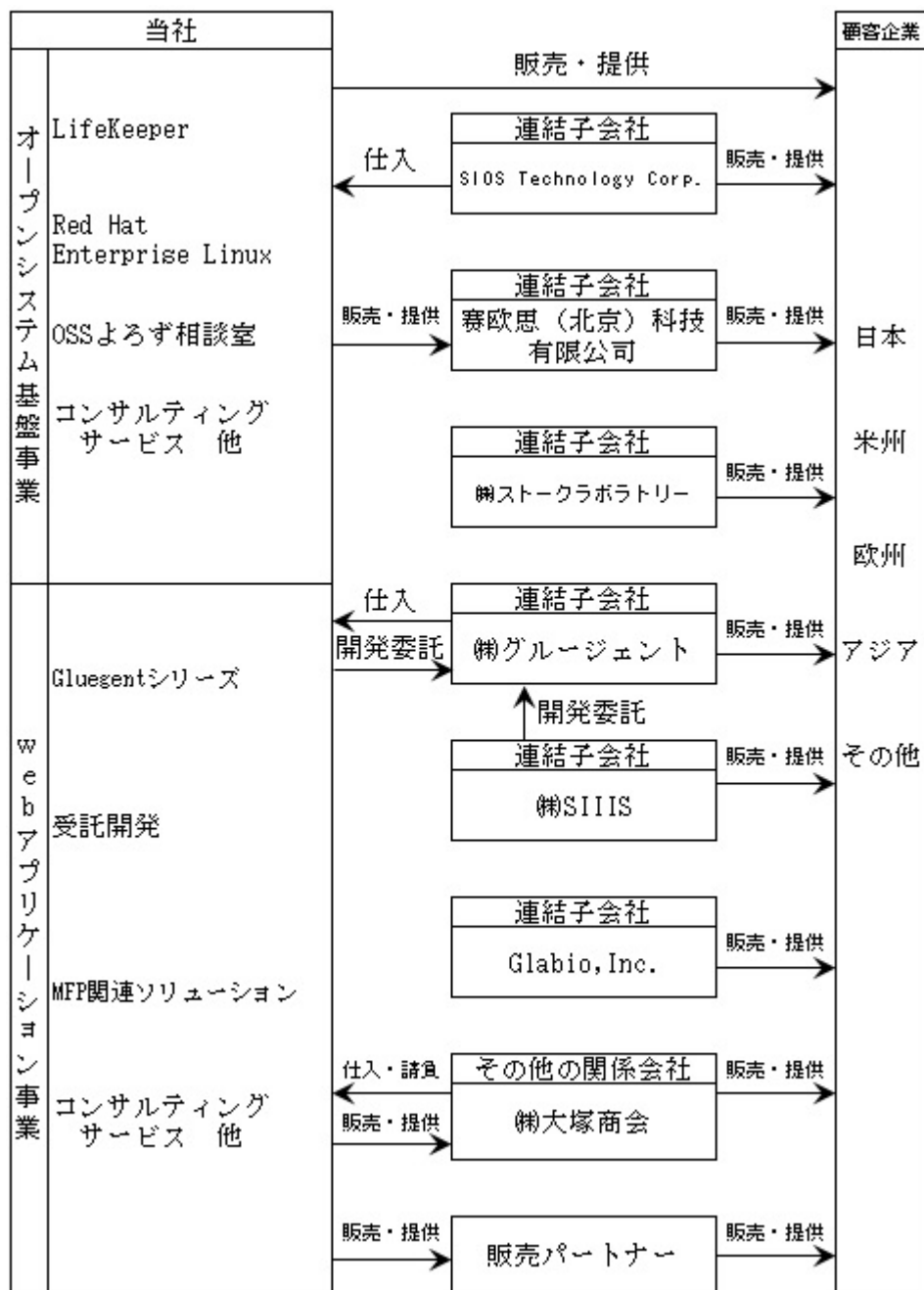
契約会社名：サイオステクノロジー株式会社

相手方の名称：レッドハット株式会社

契約期間：平成22年7月1日から1年間（以後、1年ごとの自動更新）

契約の内容：レッドハット株式会社の製品等を販売する契約（「Distribution契約」）。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の項目を今期からの新たな基本方針とし、更なる飛躍を目指しています。

1. コアビジネスの拡充による競争力強化
2. 新たな事業機会から将来のビジネスを拡大
3. 持続的な安定成長に向けた事業基盤の強化

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、日々変化する事業環境の下で、高い収益力を確保し中長期的な発展を遂げ、社会から信頼される存在へと成長することを目指しています。当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②EBITDAの2指標とし、さらなる成長及び高収益基盤の確立を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「クラウド」と「OSS」に関する領域での事業を推進することにより、顧客企業の競争力強化やコスト削減等のニーズに対応しております。今後も引き続きこれらの領域の技術を研鑽し、当社グループの中長期的な成長へと繋げます。

ビッグデータソリューション、MBaaS等の新たな事業分野に積極的に取り組むとともに、コアビジネスであるOSS関連ソリューション、事業継続ソリューション、MFP関連ソリューション、クラウドソリューションでの差別化を強め、IT産業の変革をリードします。

また、先端技術を追求し続けることと合わせて、事業の選択と集中を徹底しつつ、成長分野での製品・サービスを効率的に提供することを目指します。

これらの取り組みで、平成28年12月期には、売上高100億円、EBITDA10億円を達成することを目標としています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主な課題は、①製品・サービスの強化・拡充、②営業・マーケティングの強化、③組織・人事体制の強化、④グローバル展開の推進、⑤コンプライアンス経営の強化と認識しており、具体的には、次に記載する事項に取り組めます。

①製品・サービスの強化・拡充

「LifeKeeper」等の事業継続ソリューション、「Red Hat Enterprise Linux」等のOSS関連ソリューション、「Gluegentシリーズ」等のクラウドソリューション、MFP関連ソリューション等のSIOS Applicationsへ重点投資し、製品・サービスの強化を図ります。また、中長期的な成長が見込まれる分野での新規ビジネスに関する研究開発を強化し、技術革新が目覚ましいIT産業での優位性の確立に努めます。

②営業・マーケティングの強化

当社グループの強みである大手ディストリビューター、大手システムインテグレーターを通じたチャネル販売を従来にも増して強化するとともに、ダイレクトセールスについても強化します。また、多様化する顧客ニーズにきめ細かく対応するため、プロダクト営業体制を拡充し、顧客対応力の向上に努めます。

③組織・人事体制の強化

当社グループの強みである技術力、営業力、マーケティング力を最大限に活かすために、時代の変革スピードに対応した柔軟で機動力のある組織体制を構築します。また、これらを担うそれぞれの専門分野の優秀な人材の確保と、社員の能力開発を支援する人事制度や環境を整備します。

④グローバル展開の推進

当社グループは、米国、欧州、アジアの販売網を拡大し、米国の研究開発を強化することにより、グローバルオペレーションを推進することで、国際競争力を高めます。

⑤コンプライアンス経営の強化

以上①～④を強力に推進する一方で、コンプライアンス経営をより一層強化し、公正で透明な事業運営の推進に努めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,154	1,733,011
受取手形及び売掛金	736,269	841,917
仕掛品	※1 30,478	※1 23,556
繰延税金資産	37,351	26,283
前渡金	188,582	130,810
その他	90,163	114,759
貸倒引当金	△6,034	△513
流動資産合計	2,662,967	2,869,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,195	91,771
減価償却累計額	△58,254	△19,751
建物(純額)	29,940	72,020
工具、器具及び備品	164,629	181,674
減価償却累計額	△139,256	△137,112
工具、器具及び備品(純額)	25,372	44,562
リース資産	16,960	4,412
減価償却累計額	△11,382	△3,492
リース資産(純額)	5,577	919
有形固定資産合計	60,891	117,501
無形固定資産		
のれん	39,425	10,253
リース資産	15,968	2,281
その他	36,296	28,841
無形固定資産合計	91,690	41,376
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,000	※2 -
差入保証金	182,443	165,940
その他	2,917	2,209
投資その他の資産合計	190,360	168,150
固定資産合計	342,942	327,028
資産合計	3,005,910	3,196,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,236	236,338
1年内返済予定の長期借入金	5,508	5,508
リース債務	3,752	954
未払法人税等	111,927	1,699
前受金	817,215	883,015
受注損失引当金	*1 -	*1 6,900
その他	246,871	191,809
流動負債合計	1,374,511	1,326,225
固定負債		
長期借入金	11,656	6,148
退職給付引当金	103,445	112,531
リース債務	2,075	-
固定負債合計	117,176	118,679
負債合計	1,491,687	1,444,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	472,108	476,557
利益剰余金	△53,612	30,997
自己株式	△48,995	△20,582
株主資本合計	1,851,020	1,968,492
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△340,577	△220,802
その他の包括利益累計額合計	△340,577	△220,802
新株予約権	2,239	2,502
少数株主持分	1,539	1,755
純資産合計	1,514,222	1,751,948
負債純資産合計	3,005,910	3,196,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	6,029,377	6,624,588
売上原価	※1 3,613,890	※1 4,016,234
売上総利益	2,415,487	2,608,353
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,304,277	※2, ※3 2,362,273
営業利益	111,210	246,079
営業外収益		
受取利息	1,402	1,934
受取配当金	-	135
為替差益	-	18,881
消費税等調整額	1,168	-
その他	720	1,391
営業外収益合計	3,291	22,342
営業外費用		
支払利息	532	467
為替差損	7,511	-
リース解約損	-	2,340
その他	61	77
営業外費用合計	8,105	2,886
経常利益	106,396	265,536
特別利益		
関係会社株式売却益	-	4,160
新株予約権戻入益	15,591	722
事業譲渡益	12,227	-
その他	16	-
特別利益合計	27,834	4,883
特別損失		
固定資産除却損	※4 270	※4 306
減損損失	※5 -	※5 17,503
本社移転費用	※6 -	※6 104,457
特別損失合計	270	122,266
税金等調整前当期純利益	133,960	148,153
法人税、住民税及び事業税	127,508	22,986
法人税等調整額	△23,113	14,329
法人税等合計	104,395	37,316
少数株主損益調整前当期純利益	29,564	110,837
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,884	216
当期純利益	34,449	110,621

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	29,564	110,837
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	56,434	119,775
その他の包括利益合計	※ 56,434	※ 119,775
包括利益	85,999	230,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,883	230,396
少数株主に係る包括利益	△4,884	216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,520	861,305	△477,258	△48,995	1,816,571
当期変動額					
欠損填補		△389,196	389,196		—
当期純利益			34,449		34,449
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△389,196	423,646	—	34,449
当期末残高	1,481,520	472,108	△53,612	△48,995	1,851,020

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△397,012	△397,012	15,591	11,882	1,447,033
当期変動額					
欠損填補		—			—
当期純利益		—			34,449
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	56,434	56,434	△13,351	△10,343	32,739
当期変動額合計	56,434	56,434	△13,351	△10,343	67,188
当期末残高	△340,577	△340,577	2,239	1,539	1,514,222

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,520	472,108	△53,612	△48,995	1,851,020
当期変動額					
剰余金の配当			△26,011		△26,011
当期純利益			110,621		110,621
自己株式の処分		4,449		28,412	32,861
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4,449	84,609	28,412	117,471
当期末残高	1,481,520	476,557	30,997	△20,582	1,968,492

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△340,577	△340,577	2,239	1,539	1,514,222
当期変動額					
剰余金の配当		—			△26,011
当期純利益		—			110,621
自己株式の処分		—			32,861
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	119,775	119,775	262	216	120,254
当期変動額合計	119,775	119,775	262	216	237,725
当期末残高	△220,802	△220,802	2,502	1,755	1,751,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	133,960	148,153
減価償却費	56,412	62,961
減損損失	-	17,503
権利金償却費	107	189
のれん償却額	125,369	13,287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△5,520
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	6,900
受取利息及び受取配当金	△1,402	△2,069
支払利息	532	467
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△4,160
固定資産除却損	270	306
移転費用	-	104,457
新株予約権戻入益	△15,591	△722
事業譲渡損益 (△は益)	△12,227	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,988	△86,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△692	6,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,777	46,080
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,460	9,085
前受金の増減額 (△は減少)	23,626	12,586
前渡金の増減額 (△は増加)	152,628	57,772
未払金の増減額 (△は減少)	18,506	△30,678
未収入金の増減額 (△は増加)	3,920	△6,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,883	1,801
その他	24,259	△13,664
小計	439,261	338,992
利息及び配当金の受取額	1,402	2,067
利息の支払額	△517	△479
移転費用の支払額	-	△79,645
法人税等の還付額	-	2,651
法人税等の支払額	△55,879	△173,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,266	90,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,977	△116,517
無形固定資産の取得による支出	△4,661	△4,761
長期前払費用の取得による支出	△946	-
差入保証金の差入による支出	△1,668	△163,013
差入保証金の回収による収入	629	180,362
事業譲受による支出	△23,486	-
事業譲渡による収入	12,988	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,210	-
子会社株式の取得による支出	△25,500	-
関係会社株式の売却による収入	-	9,160
その他	-	△396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,412	△95,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	△25,535
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,036	△5,508
リース債務の返済による支出	△7,638	△4,873
新株予約権の発行による収入	1,396	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,500	32,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,778	△3,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,660	155,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	405,736	146,856
現金及び現金同等物の期首残高	1,180,418	1,586,154
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,586,154	※ 1,733,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

SIOS Technology Corp.

株式会社グルージェント

賽欧思(北京)科技有限公司

株式会社SIIIS

株式会社ストックラボラトリー

Gladio, Inc.

当連結会計年度より、平成25年11月1日に設立したGladio, Inc.を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	3～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 無形固定資産

(イ) リース資産以外の市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。

(ロ) リース資産以外の自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。

なお、在外連結子会社のSIOS Technology Corp. は、確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 受託開発のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の契約

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務

③ ヘッジ方針

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの発生額については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
仕掛品	一千円	924千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券	5,000千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	一千円	6,900千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当等	784,194千円	868,336千円
販売支援費	79,409千円	79,189千円
のれん償却額	125,369千円	13,287千円
地代家賃	122,317千円	117,129千円
賞与	133,881千円	118,725千円
退職給付費用	40,524千円	29,428千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	313,852千円	311,076千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
工具器具備品	270千円	306千円

※5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

会社	用途	種類	金額
株式会社SIIIS	その他	のれん	17,503千円

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

連結子会社である株式会社SIIISの事業譲受時に発生したのれんに関して、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しております。

※6 本社移転費用の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物除却損	一千円	26,237千円
工具、器具及び備品除却損	一千円	1,019千円
原状回復費	一千円	51,108千円
原状回復期間に係る旧本社賃料	一千円	19,779千円
引越費用	一千円	6,312千円
計	一千円	104,457千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	56,434千円	119,775千円
為替換算調整勘定	56,434千円	119,775千円
その他の包括利益合計	56,434千円	119,775千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744	—	—	88,744
合計	88,744	—	—	88,744
自己株式				
普通株式	2,040	—	—	2,040
合計	2,040	—	—	2,040

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,396
連結子会社	—	—	—	—	—	—	843
	合計	—	—	—	—	—	2,239

3 配当に関する事項

- (1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成25年3月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26	300.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744	8,785,656	—	8,874,400
合計	88,744	8,785,656	—	8,874,400
自己株式				
普通株式	2,040	201,960	118,300	85,700
合計	2,040	201,960	118,300	85,700

- (注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加8,785,656株は、株式分割によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の増加201,960株は、株式分割によるものであります。
4. 普通株式の自己株式数の減少118,300株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	158
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,343
合計		—	—	—	—	—	2,502

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	26	300.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,586,154千円	1,733,011千円
現金及び現金同等物	1,586,154千円	1,733,011千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、市場・顧客及び技術領域に応じた部門及び子会社を置き、OSやミドルウェア等のオープンシステム基盤分野と、業務アプリケーション等のWebアプリケーション分野において各種製品・サービス提供をしております。

したがって、当社グループは、「オープンシステム基盤事業」及び「Webアプリケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

・オープンシステム基盤事業

当事業においては、米国子会社SIO S Technology Corp. の製品である「LifeKeeper」等のほか、Linux OSである「Red Hat Enterprise Linux」及びLinux関連ソフトウェアの販売を行っております。また、OSSに関するさまざまな問い合わせに回答する「サイオスOSSよろず相談室」や各種情報システムのコンサルティングサービスの提供を行っております。

・Webアプリケーション事業

当事業においては、Google Apps連携サービス「Gluegentシリーズ」やMFP関連ソリューションの提供のほか、Webアプリケーション製品の販売、企業情報システムの受託開発、各種情報システムのコンサルティングサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	オープンシス テム基盤事業	Webアプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,348,951	1,680,426	6,029,377	—	6,029,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	59	59	△59	—
計	4,348,951	1,680,485	6,029,437	△59	6,029,377
セグメント利益又は 損失(△)	247,642	△136,431	111,210	—	111,210
その他の項目					
減価償却費	37,193	19,326	56,520	—	56,520
のれん償却額	114,244	11,125	125,369	—	125,369

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	オープンシス テム基盤事業	Webアプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,735,482	1,889,106	6,624,588	—	6,624,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,735,482	1,889,106	6,624,588	—	6,624,588
セグメント利益又は 損失(△)	256,268	△10,188	246,079	—	246,079
その他の項目					
減価償却費	44,677	18,472	63,150	—	63,150
のれん償却額	518	12,768	13,287	—	13,287

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
5,643,595	213,241	100,438	72,101	6,029,377

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	その他の地域	計
49,652	9,805	1,433	60,891

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	1,559,219	オープンシステム基盤事業及び Webアプリケーション事業

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
6,231,784	207,237	101,448	84,117	6,624,588

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	その他の地域	計
109,102	7,586	813	117,501

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	1,971,305	オープンシステム基盤事業及び Webアプリケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	オープンシステム基盤事業	Webアプリケーション事業	計			
減損損失	—	17,503	17,503	—	—	17,503

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	オープンシステム基盤事業	Webアプリケーション事業	計			
当期末残高	1,425	37,999	39,425	—	—	39,425

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	オープンシステム基盤事業	Webアプリケーション事業	計			
当期末残高	907	9,346	10,253	—	—	10,253

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	174.21円	198.86円
1株当たり当期純利益金額	3.97円	12.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.92円	10.46円

(注) 1 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	34,449	110,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	34,449	110,621
普通株式の期中平均株式数(株)	8,670,400	8,706,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△9,031	△18,969
(うち持分変動損失(△)(千円))	(△7,576)	(△14,329)
普通株式増加数(株)	21,464	53,913
(うち新株予約権)(株)	(21,464)	(53,913)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 71,400株 (新株予約権 35,700個)	—
	平成24年2月15日取締役会決議ストック・オプション 普通株式 88,250株 (新株予約権 88,250個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	753,111	713,118
売掛金	654,975	710,551
仕掛品	4,450	13,799
前渡金	247,066	160,925
前払費用	58,553	34,922
繰延税金資産	23,988	8,013
未収入金	7,684	1,348
未収還付法人税等	-	38,172
関係会社短期貸付金	38,000	50,000
その他	2,568	614
貸倒引当金	△5,834	△290
流動資産合計	1,784,563	1,731,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,392	73,407
減価償却累計額	△45,489	△4,814
建物(純額)	27,902	68,592
工具、器具及び備品	98,257	102,751
減価償却累計額	△84,730	△66,179
工具、器具及び備品(純額)	13,527	36,572
リース資産	16,960	4,412
減価償却累計額	△11,382	△3,492
リース資産(純額)	5,577	919
有形固定資産合計	47,008	106,084
無形固定資産		
商標権	4,885	4,057
ソフトウェア	6,435	10,273
電話加入権	1,028	1,028
リース資産	15,968	2,281
ソフトウェア仮勘定	3,408	-
無形固定資産合計	31,726	17,639
投資その他の資産		
関係会社株式	1,126,601	1,080,481
長期前払費用	1,044	648
差入保証金	179,650	161,676
その他	1,658	708
投資その他の資産合計	1,308,954	1,243,515
固定資産合計	1,387,689	1,367,239
資産合計	3,172,253	3,098,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,375	242,410
リース債務	3,752	954
未払金	72,995	43,601
未払費用	47,703	37,877
未払法人税等	113,949	-
未払消費税等	21,110	17,270
前受金	556,706	577,233
預り金	23,682	24,658
受注損失引当金	-	6,900
その他	371	1,206
流動負債合計	1,045,647	952,112
固定負債		
退職給付引当金	103,445	112,531
リース債務	2,075	-
固定負債合計	105,520	112,531
負債合計	1,151,167	1,064,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金		
資本準備金	361,305	361,305
その他資本剰余金	110,803	115,252
資本剰余金合計	472,108	476,557
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	115,056	96,118
利益剰余金合計	115,056	96,118
自己株式	△48,995	△20,582
株主資本合計	2,019,689	2,033,613
新株予約権	1,396	158
純資産合計	2,021,085	2,033,771
負債純資産合計	3,172,253	3,098,415

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
オープンシステム基盤事業売上高	3,972,385	4,327,330
Webアプリケーション事業売上高	1,079,445	1,113,112
売上高合計	5,051,830	5,440,442
売上原価		
オープンシステム基盤事業売上原価	2,874,292	3,257,547
Webアプリケーション事業売上原価	550,322	535,477
売上原価合計	3,424,615	3,793,024
売上総利益		
	1,627,214	1,647,417
販売費及び一般管理費		
販売支援費	76,383	74,307
広告宣伝費	58,572	45,897
業務委託費	49,177	55,144
旅費及び交通費	32,837	36,124
役員報酬	76,946	78,575
給料及び手当	500,906	538,504
退職給付費用	35,677	27,505
法定福利費	76,322	73,883
消耗品費	15,580	30,544
支払手数料	40,347	41,575
地代家賃	107,954	92,118
賃借料	4,034	6,939
減価償却費	27,450	33,988
研究開発費	35,838	81,531
その他	270,058	274,241
販売費及び一般管理費合計	1,408,089	1,490,883
営業利益		
	219,124	156,534
営業外収益		
受取利息	346	849
受取配当金	-	92,645
為替差益	-	2,957
受取手数料	7,068	-
その他	331	9,454
営業外収益合計	7,745	105,907
営業外費用		
支払利息	239	84
為替差損	6,702	-
リース解約損	-	2,340
その他	-	46
営業外費用合計	6,942	2,471
経常利益		
	219,928	259,969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	4,160
新株予約権戻入益	15,591	722
事業譲渡益	15,927	-
特別利益合計	31,518	4,883
特別損失		
固定資産除却損	-	294
関係会社株式評価損	21,826	117,440
本社移転費用	-	103,381
特別損失合計	21,826	221,116
税引前当期純利益	229,620	43,737
法人税、住民税及び事業税	125,483	20,688
法人税等調整額	△10,919	15,974
法人税等合計	114,563	36,663
当期純利益	115,056	7,073

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,481,520	861,305	—	861,305	△389,196	△389,196
当期変動額						
準備金から剰余金 への振替		△500,000	500,000	—		—
欠損填補			△389,196	△389,196	389,196	389,196
当期純利益				—	115,056	115,056
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	△500,000	110,803	△389,196	504,253	504,253
当期末残高	1,481,520	361,305	110,803	472,108	115,056	115,056

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△48,995	1,904,632	15,591	1,920,223
当期変動額				
準備金から剰余金 への振替		—		—
欠損填補		—		—
当期純利益		115,056		115,056
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△14,194	△14,194
当期変動額合計	—	115,056	△14,194	100,861
当期末残高	△48,995	2,019,689	1,396	2,021,085

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,481,520	361,305	110,803	472,108	115,056	115,056
当期変動額						
剰余金の配当				—	△26,011	△26,011
当期純利益				—	7,073	7,073
自己株式の処分			4,449	4,449		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	4,449	4,449	△18,937	△18,937
当期末残高	1,481,520	361,305	115,252	476,557	96,118	96,118

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△48,995	2,019,689	1,396	2,021,085
当期変動額				
剰余金の配当		△26,011		△26,011
当期純利益		7,073		7,073
自己株式の処分	28,412	32,861		32,861
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△1,237	△1,237
当期変動額合計	28,412	13,924	△1,237	12,686
当期末残高	△20,582	2,033,613	158	2,033,771

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示の内容が定まった時点で開示いたします。